

第2号様式(第10条関係)

令和2年 4月 23日

沖縄県議会議長 殿

沖縄県議会議員

西銘 純恵



令和元年度政務活動費に係る収支報告について

沖縄県政務活動費の交付に関する条例第10条第1項に基づき、別紙のとおり令和元年度政務活動費収支報告書を提出します。



別紙

令和元年度 政務活動費収支報告書

議員名 西銘 純恵

1 収入 政務活動費 1,800,000 円

2 支出

(単位:円)

項目	支出額	備考
調査研究費		
研修費	12,000	第4回地方自治の学校・議員研修会
広聴広報費	792,908	県議団だより147号、148号印刷費、純恵県議会だより25号、はがき11月号、12月号作成送付費
要請陳情等活動費		
会議費		
資料作成費		
資料購入費	105,140	書籍購入費、新聞購読料等
事務所費	310,182	事務所家賃、電気料金、駐車料等
事務費	88,495	事務所電話料、携帯電話料
人件費	784,000	事務員給与
合計	2,092,725	

注 備考欄には、主たる支出の内訳を記入する。

3 残余 0 円



研 修 費

政務活動に活用するため全額充当

領 収 証

2019年10月18日

西銘 純恵 様

¥ 12,000 -

第4回地方自治の学校・議員研修会参加費として

おきなわ住民自治研究所

〒902-0064 那覇市寄宮 1-8-18

那覇教育会館 403

電話 098-855-2811

理事長 真栄里泰山

# 第4回地方自治の学校・議員研修会

そもそもが  
わかる



# 自治体の 財政

研 修 費

●日時 2019年10月26日(土) 13:30～17:00  
10月27日(日) 9:00～15:30

●会場 那覇市職員厚生会館 3階ホール

## ●いまさら人には聞けないし・・・

昨年(2018年)秋のことでした。ある住民運動の幹部の方から自治体財政について問い合わせがありました。簡単な内容で、すぐにお答えしたのですが、その際、その方が「こんな簡単なこと、いまさら人前では聞けないことなのでね」と言われました。運動団体の幹部ならではの悩みだなあ、と関心しましたが、こういう方にこそ財政をもっと知ってほしいし、読んでもらえる本を書こうと決意を新たにしました。(初村 尤而著『そもそもがわかる自治体の財政』あとがきより)



講師：初村尤而(はつむら・ゆうじ)

1944年、大阪市生まれ。大阪市役所(財務局浪速区役所)勤務を経て、現在、都市行政コンサルタント。在野の調査マンとして、大阪府、奈良県、京都府などの市町村財政分析を住民や議員と行う。  
主な著書：『そもそもがわかる自治体の財政』『図説 地方財政危機の読み方』ほか多数。



報告者：伊藤景子(いとう・けいこ)

1958年、大阪府守口市に生まれ育つ。1982年～2011年、朝日新聞記者として愛媛、神戸、大阪、東京、名古屋、松本などに勤務。選択定年して帰郷。2015年に「守口・財政を学ぶ会」を立ち上げる。

## ●今年の学校・研修会は一

①そもそもから自治体財政の基礎を学びます。

2020年度概算要求と自治体の財政 / 財政と私たちの暮らし / 予算書・決算書の読み方、歳出と歳入、地方交付税について / 決算カードから自治体財政の仕組みを学ぶ / まちの財政を診断する一指標とその見方

②大阪府守口市民が取り組んだ「守口市民財政白書」づくりに学びます。

守口に愛をこめて / 9年前、守口は地獄を見た！ / 今はええのか悪いのか？ / 指標で測る守口財政ワールド

## ●ご案内

①地元自治体の決算カード(平成29年度)を持参してください。

②『そもそもがわかる自治体の財政』(2,000円)の事前購入・予習をおすすめします。

主催：おきなわ住民自治研究所



全ての記事が政務活動の内容のため全額充当した

領 収 証

No 001588

得意先コード	お 得 意 先 名
	西金 純恵 殿

2019年4月16日

¥ 187,920



但し県議団在り147号3月30日000部

上記金額正に領収致しました。270x390mm 4C (印刷)

内 訳	現 金	
	小 切 手	
	銀行振込	
	手 形	
	相 殺	

担当者印	取扱者印

あけぼの印刷株式会社

〒900-0016 沖縄県那覇市前島3-1-17-1千2

TEL (098) 861-9145

FAX (098) 861-9148

政務活動以外の記事が含まれるため 95.8/100 充当した

領 収 証

№ 001729

得意先コード	お 得 意 先 名
	西金 純恵 殿

2019年 8 月 20 日

¥ 273,996



但し衆議団内第148号 11,000枚 (27.0x39.0cm 4L) (P)  
 上記金額正に領収致しました。29,000枚 (27.0x39.0cm 4L) (P)

内 訳	現 金	
	小 切 手	
	銀行振込	
	手 形	
	相 殺	

担当者印	取扱者印

あけほの印刷株式会社

〒900-0016 沖縄県那覇市前島1-12-2 F2  
 TEL (098) 861-9145  
 FAX (098) 861-9148

日本共産党  
 沖縄県議団だより  
 2019年8月  
 第148号

- 全体面積: 38.8cm × 26.9cm × 4面 = 4174.8cm<sup>2</sup>
- 充当対象外記事: 面積計 = 172.9cm<sup>2</sup>
- ① 7cm × 24.7cm = 172.9cm<sup>2</sup>
- 充当可能割合: 1 - (172.9cm<sup>2</sup> / 4174.8cm<sup>2</sup>) = 0.9586 ≒ 95.8/100 以下



全ての記事が政務活動の内容のため全額充当した

広聴広報費

領収書

西銘純恵様

「販売」  
通常集書インク (6.3円)  
63円1,500枚 ¥94,500

小計 ¥94,500

課税計 (10%) ¥0  
(内消費税等) ¥0  
非課税計 ¥94,500

合計 ¥94,500  
お預り金額 ¥100,000  
おつり ¥5,500

印紙税申告納  
付につき趣町  
税務署承認済

〒100-8792 日本郵便株式会社  
東京都千代田区大手町2-3-1  
取扱日時：2019年11月6日 11:04  
担当：[REDACTED] 端N19緒08  
発行先：美栄橋郵便局  
TEL:098-867-1260

郵便局からのお知らせ

2019年10月1日(木)から  
郵便料金などが変わりました。

消費税率の改正に伴い、郵便料金などを  
変更させていただきました。  
詳しくは、日本郵便株式会社Webサイトを  
ご覧いただくか、お近くの郵便局にお尋ねください。

領 収 証

No. 001634

得意先コード	お 得 意 先 名
	西銘純恵 殿

2019年11月19日

¥ 185,000.-

但しニシメ純恵 県議会だより B4A2P 第25号

上記金額正に領収致しました。



内 訳	現金	
	小切手	
	銀行振込	
	手形	
	相殺	

担当者印	取扱者印

あけぼの印刷株式会社

〒900-0016 沖縄県那覇市前橋3-13-11-1F2  
TEL (098) 861-9145  
FAX (098) 861-9148

ニシメ純恵  
県議会だより  
25号

- 全体面積: 36.4cm × 25.8cm × 2面 = 1878.2cm<sup>2</sup>
- 充当対象外記事: 面積計 = 0cm<sup>2</sup> (FALSE)
- 充当可能割合: 1 - (0cm<sup>2</sup> / 1878.2cm<sup>2</sup>) = 1 ≒ 100/100以下

全ての記事が政務活動の内容のため全額充当した

広聴広報費

領収書  
西銘 純恵 様

[販売] 通常葉書インク (6.3円) 63円1,000枚	¥63,000
小計	¥63,000
課税計 (10%) (内消費税等 非課税計)	¥0 ¥0 ¥63,000
合計	¥63,000
お預り金額	¥65,000
おつり	¥2,000

印紙税申告納  
付につき趣町  
税務署承認済



〒100-8792 日本郵便株式会社  
東京都千代田区大手町2-3-1  
取扱日時：2019年12月20日 16:16  
担当：[REDACTED]  
発行No. 191220J3814 端N42箱01  
連絡先：泊郵便局  
TEL:098-866-1106

郵便局からのお知らせ

2019年10月1日(火)から  
郵便料金などが変わりました。

消費税の増徴に伴い、郵便料金などを  
変更させていただきました。  
詳しくは、日本郵便株式会社Webサイトを  
ご覧いただくか、お近くの郵便局にお尋ねください。

郵便局

## 広報紙充当可能割合確認票

議員名

西銘 純恵

広報紙名	紙面割合
日本共産党 沖縄県議団だより 2019年3月 第147号	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 全体面積: <math>38.8\text{cm} \times 26.9\text{cm} \times 4\text{面} = 4174.8\text{cm}^2</math></li> <li>● 充当対象外記事: 面積計 = <math>0\text{cm}^2</math></li> <li>FALSE</li> <li>● 充当可能割合: <math>1 - (0\text{cm}^2 / 4174.8\text{cm}^2) = 1 \approx 100/100</math>以下</li> </ul>
日本共産党 沖縄県議団だより 2019年8月 第148号	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 全体面積: <math>38.8\text{cm} \times 26.9\text{cm} \times 4\text{面} = 4174.8\text{cm}^2</math></li> <li>● 充当対象外記事: 面積計 = <math>172.9\text{cm}^2</math></li> <li>① <math>7\text{cm} \times 24.7\text{cm} = 172.9\text{cm}^2</math></li> <li>● 充当可能割合: <math>1 - (172.9\text{cm}^2 / 4174.8\text{cm}^2) = 0.9586 \approx 95.8/100</math>以下</li> </ul>
ニシメ純恵 県議会だより 第25号	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 全体面積: <math>36.4\text{cm} \times 25.8\text{cm} \times 2\text{面} = 1878.2\text{cm}^2</math></li> <li>● 充当対象外記事: 面積計 = <math>0\text{cm}^2</math></li> <li>( FALSE)</li> <li>● 充当可能割合: <math>1 - (0\text{cm}^2 / 1878.2\text{cm}^2) = 1 \approx 100/100</math>以下</li> </ul>
ニシメ純恵 はがき 2019年11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 全体面積: <math>10\text{cm} \times 14.8\text{cm} \times 1\text{面} = 148\text{cm}^2</math></li> <li>● 充当対象外記事: 面積計 = <math>0\text{cm}^2</math></li> <li>( FALSE)</li> <li>● 充当可能割合: <math>1 - (0\text{cm}^2 / 148\text{cm}^2) = 1 \approx 100/100</math>以下</li> </ul>
ニシメ純恵 はがき 2019年12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 全体面積: <math>10\text{cm} \times 14.8\text{cm} \times 1\text{面} = 148\text{cm}^2</math></li> <li>● 充当対象外記事: 面積計 = <math>0\text{cm}^2</math></li> <li>( FALSE)</li> <li>● 充当可能割合: <math>1 - (0\text{cm}^2 / 148\text{cm}^2) = 1 \approx 100/100</math>以下</li> </ul>



**県民投票**

**辺野古埋立て、新基地建設に 反対 72%の圧倒的民意**

投票資格者	1,153,600人
投票した人	605,396人
投票率	52.48%
【反対】	434,273票
	71.7%
【賛成】	114,933票
	19.0%
【どちらでもない】	52,682票
	8.7%



**安倍政権は、県民投票の結果を尊重し、辺野古埋立て工事を直ちに中断し、新基地建設を断念せよ**

2月24日の県民投票で、43万4277票、71.7%の県民が埋立てに反対とのゆるぎない民意を示しました。

しかしながら、日本政府は、翌日にも工事を強行し、3月4日には新たな護岸の工事に着手しました。さらに、3月5日の国会で防衛大臣は、県民投票の結果に関わらず事前に工事を続行する方針を決め、安倍首相の了解を得ていたことも明らかになりました。米軍占領時代のキャブウェイ高等弁務官が「自治は神話なり」と強権と圧政で県民を支配した米軍占領下と同様に、沖縄県民には地方自治も民主主義も適用されないと言っているのと等しいものであり断じて容認できるものではありません。日本国憲法の下に復帰したはずなのに、政府による、このような沖縄県民の民意を否定し、地方自治、民主主義、ひいては日本国憲法をも否定するような重層の暴挙であり断じて容認できません。

民主主義国家であるならば、県民投票の結果を尊重するとともに、その結果に従うのは当然です。埋め立て工事を直ちに中断し、辺野古新基地建設を断念すべきです。



**「条例の規定に基づき投票結果を尊重するとともに内閣総理大臣とアメリカ合衆国大統領に通知する」**  
**「早期に訪米も検討する」**  
玉城デニー知事が表明

**翁長知事の遺志を引き継ぎ、新基地阻止・県政の発展を**

共産党県議団 代表・一般質問、委員会質疑で奮闘



瀧長 美佐雄

渡久地 修

嘉陽 宗儀



玉城 武光

比嘉 瑞己

西銘 純恵

**玉城デニー県政初の予算議会**

2月13日から、玉城デニー県政の初の予算議会がスタート。日本共産党県議団は、嘉陽宗儀、渡久地修議員が代表質問に立つなど6人が本会議、委員会質疑で玉城県政を守り発展させるために奮闘しました。

渡久地修団長は、「翁長雄志知事の遺志をしっかり引き継いで、また、玉城デニー知事のひとりの県民も取り残さないという崇高な理念をしっかりと堅持して県政運営に当たっていただきたい。日本共産党県議団もしっかりと玉城デニー知事を全力で支えて頑張ります。翁長雄志知事が言っていたウチナーンチュマキティナイヒラント、そういう精神で頑張っていたきたい」と代表質問締めくくりました。

代表・一般質問等は2〜3面参照。

# 県民の怒りに応えて日米両政府にモノを言う県政を!

## 早期の泡瀬干潟のラムサール登録を

嘉陽議員は代表質問で、知事の政治姿勢との関係で米軍基地問題について質問を展開しました。嘉陽議員は「日米両政府の強引な基地押しつけは、我々の限界を越えている。『沖繩を返せ』の歌にあるように『民族の怒りに燃える島』になっている。この県民の怒りにどう応えるか」と質問。玉城デニー知事は「日米両政府は沖繩の声に真摯に耳を傾けるべきであり、私は民主主義の尊厳を守るという観点から、沖繩の米軍基地問題の解決を図っていく」と力強く決意を述べました。嘉陽議員は「沖繩に米軍基地があるのは日米安保条約があるからだ」と指摘し、その根幹を取り除く

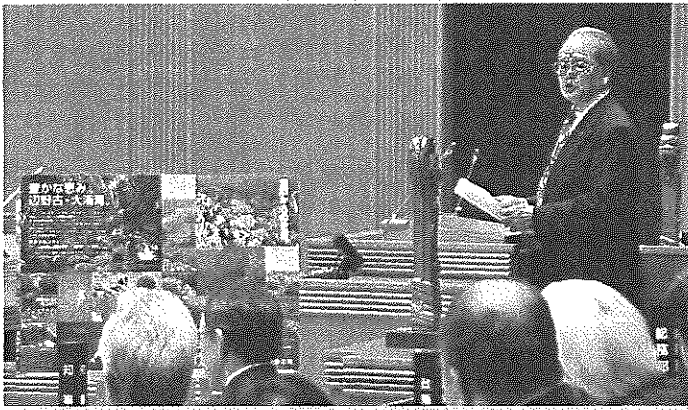
ために、取り組むべきだと強調しました。辺野古への新基地建設問題では仲井眞県政がサンゴ礁の豊かな海に土砂を投入しても、汚濁防止膜があるから問題はないと強弁し、「泡瀬干潟の埋め立て問題」でも汚濁防止膜で自然は守られていると強調していたことについて、そのことが如何に虚偽に満ちているかと厳しく批判しました。

泡瀬干潟については、自然環境を守るために「ラムサール条約への湿地登録が重要だ」と指摘をして早急な登録を求めました。環境部長は「ラムサール条約登録のために、泡瀬干潟を鳥獣保護区及び特別保護地区に早期に指定するために、沖繩市など関係機関と取り組んでいく」と答弁しました。

また、イモソウムシ、アリモドキンウムの駆除について赴任中の培養には予算を強化し、全県駆除が実現できるようにとの取り組みについて強化を求めました。「松くい虫」の駆除の取り組みでは「電流式駆除法」を活用して根絶に向けての努力をもとめました。

農林水産部長は、県内の松くい虫によるリュウキュウマツの被害が、2017年度は2千309立方メートルで、前年度から51.3%減少、過去最大の被害が出た2003年度と比較すると約95%も減少していることを明らかにしました。また、「電流式防除」については有効性が確認されている。今後とも電流による松くい虫防除技術も含め、最新の防除技術について情報収集に努める」と答弁しました。

代表質問 嘉陽宗儀



# 身命を賭して取り組み、国と対峙しながらも一貫して沖繩の民意を訴え続けた翁長県政

## 沖繩戦、米軍の沖繩占領、日本国憲法、建白書、翁長県政について 玉城デニー県政の基本的認識について質問

玉城デニー県政の本格的スタートに当たって基本的な認識から、基地、沖繩経済、くらし、福祉問題など全般について質問しました。

沖繩戦は、本土防衛の捨て石作戦としての無謀な戦争で、住民4人に1人が命を奪われた。戦争は絶対に繰り返してはならない。これは、沖繩で政治に携わる者の原点だ。戦後27年間、米軍の植民地状態に置かれ、命や土地や財産が奪われてきた。復帰した現在も米軍のやりたい放題の状況は変わっていない。沖繩の現状は、憲法改正ではなく憲法の完全実施こそ求められている。

2013年1月28日、41市町村長などオール沖繩で、オスプレイ配備撤回、普天間基地の閉鎖・撤去、県内移設断念を求めた建白書を安倍首相に提出した。建白書と翁長県政誕生は沖繩の歴史にとっても重要な出来事だ。朝鮮半島での平和への流れは、海兵

隊、在沖米軍の駐留根拠もなくなっている。辺野古新基地建設は、直ちに中止し、普天間基地は直ちに運用停止、閉鎖撤去を求めべきだ。

玉城デニー知事は、「県知事選挙において、私は、建白書の精神に基づき、普天間基地の閉鎖・撤去を求め、辺野古新基地の建設阻止、オスプレイの配備反対を訴え、過去最多得票で当選した。建白書の精神を実現したいという県民の思いが示された」と答弁。また、県は「沖繩戦から学んだ教訓を後世に正しく継承し、戦争を起こしてはならないことを確認し続けることが重要」と憲法の基本原則である、国民主権、基本的人権の尊重及び平和主義は将来にわたり堅持すべき」と翁長前知事は、5年前の県知事選挙において、県民がみずから持ってきたわけではない基地を挟んで、経済が平和かと、常に厳しい二者択一を迫られてきた沖繩の現状に終止符を打ち、県民が心を一つにしてさまざまな困難を乗り越えるため、誇りある豊かな沖繩、イデオロギーよりアイデンティティーの大切さを訴えて当選した。経済の好循環、子供の貧困問題の解消にも心血を注がれました。さらに、県政の最重要課題に位置づけていた辺野古新基地建設の阻止に、まさに身命を賭して取り組み、国と対峙しながらも、一貫して沖繩の民意を訴え続けた姿勢は、県民の心に強く刻まれており、大変評価される」と答弁しました。

代表質問 渡久地 修





## お年寄り宝のチムグルで政策に反映させる—デニー知事



西銘純恵県議

臨時教員の本採用を一貫して追求してきた西銘県議は、全国並みの本採用計画をめぐり、教育長は、19年度から7年間で、2383人の本採用をすれば全国並みの92.9%の正規雇用率になると答弁しました。ほかに、制服の

**7年間で2383人の教員採用 正規率を全国並みにする—平敷教育長**  
 臨時教員の本採用を一貫して追求してきた西銘県議は、全国並みの本採用計画をめぐり、教育長は、19年度から7年間で、2383人の本採用をすれば全国並みの92.9%の正規雇用率になると答弁しました。ほかに、制服の

が入学前の就学援助金を支給予定と教育長が答弁。西銘県議は、高齢者も大変厳しい年をとっても安心して暮らせる居住の保障、安否確認支援体制、高齢者対策も重要な指摘し、県営住宅の申し込み状況を問うと、196戸の空き家募集に3142件の応募で倍率は16倍。うち高齢世帯の応募は430件応募して、入居は49件だと土木建築部長の答弁。高齢者などの住宅確保が困難な世帯に県営住宅を増設すべきと求めました。他に、特別養護老人ホームの増設、難聴者の補聴器補助、伊平屋空港建設などを質問した。

## 県民投票で青年の活躍を高く評価



瀬長美佐雄県議

玉城デニー知事は、県民の明確な民意が示された。「普天間飛行場の一日も早い危険性の除去、閉鎖・返還は全県民挙げての思いであり、辺野古に新基地をつくることなく、普天間の一日も早い閉鎖・返還、運用停止にむけ、総理にしっかりと要求したい」と決意を語りました。

**新基地許さず普天間基地閉鎖・返還求める**  
 玉城デニー知事は、県民の明確な民意が示された。「普天間飛行場の一日も早い危険性の除去、閉鎖・返還は全県民挙げての思いであり、辺野古に新基地をつくることなく、普天間の一日も早い閉鎖・返還、運用停止にむけ、総理にしっかりと要求したい」と決意を語りました。

## 知事公室長「辺野古移設に固執することは事実上の普天間固定化」

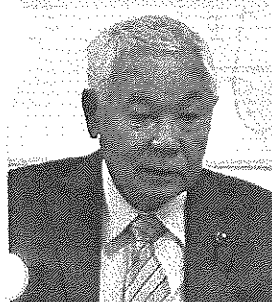


比嘉瑞己県議

比嘉瑞己議員は、辺野古新基地建設に伴う軟弱地盤の問題を明らかにし、歴史のな県民投票について知事自身が訪米すべきと質問しました。池田知事公室長は「地盤改良工事に必要な砂杭が7万7000本、650万立の砂量が必要である。辺野古移設に固執することは

普天間飛行場を事実上固定化すること」と批判し、県の問題を明らかにし、歴史のな県民投票について知事自身が訪米すべきと質問しました。池田知事公室長は「地盤改良工事に必要な砂杭が7万7000本、650万立の砂量が必要である。辺野古移設に固執することは事実上の普天間固定化」と批判し、県の問題を明らかにし、歴史のな県民投票について知事自身が訪米すべきと質問しました。

## 報得川改修整備、用地取得に着手



玉城武光県議

質疑—地域連携道路事業費、南風原知念線(南部東道路)予算増額の説明を求める。答弁—土木建築・部道路街路課長は、南部東道路の平成31年度予算は23億6千万円を要望して、対前年度比6億6千万円の増額予定、増額の主な理由は3工区の用地補償交渉を推進するため七億七千万円を重点配分したことが予算

質疑—地域連携道路事業費、南風原知念線(南部東道路)予算増額の説明を求める。答弁—土木建築・部道路街路課長は、南部東道路の平成31年度予算は23億6千万円を要望して、対前年度比6億6千万円の増額予定、増額の主な理由は3工区の用地補償交渉を推進するため七億七千万円を重点配分したことが予算増の要因と説明した。質疑—河川改修・報得川の整備概要の説明を求める。答弁—土木部・河川課長は、報得川については糸満市と八重瀬町の境界を起点に上流約2.5キロメートルを整備する予定、平成31年度は用地取得に着手する予定と答弁した。質疑—県営住宅の応募件数と応募倍率はどうなっているのか。答弁—土木建設部・住宅課長は、平成29年度の空家待ちの応募状況は、応募戸数見込みで126戸に対し応募世帯数が3142戸、倍率が16倍と答弁した。

## 嘉手納、普天間飛行場の監視機能を強化

嘉手納基地公費対策費の米軍航空機騒音監視事業の概要を伺う。

質疑—環境部・環境保全課長は、普天間、嘉手納飛行場は民間機と異なっており、運用状況把握するのが困難な状況が、つまり、常駐機の訓練に加えて外来機がたび重なるためか、夜間飛行する状況があり、嘉手納飛行場周辺4地点、それから普天間飛行場3地点に映像監視装置を設置して、機種の特定、飛行経路の確認など監視機能の強化を図ると答弁した。

普天間飛行場を事実上固定化すること」と批判し、県の問題を明らかにし、歴史のな県民投票について知事自身が訪米すべきと質問しました。

# 世界的にも異常な沖縄の米軍基地の実態

## 日米地位協定改定、国内法適用の大きなたたかいで実現を



ランベルト・ティーニー元イタリア首相との面談  
1月24日、イタリア・ローマ

### ドイツ、イタリアの地位協定調査に参加して

県議会総務企画委員長・渡久地修、委員・比嘉瑞己

県議会総務企画委員会は、1月下旬にドイツ・イタリアでの地位協定問題を中心に視察調査してきました。

ドイツでは、ラムシュタイン市長、州議会関係者と面談、イタリアでは、レオナルド・トリカルコ元NATO第5戦術空軍司令官、ランベルト・ティーニー元イタリア首相らと面談しました。元司令官は、「例えば沖縄でヘリコプターのドアが落下したが、ほかの国ではあり得ない。犯罪が起こっても日本の法律が適用されないというのとはとても異なる。犯罪事件はその国で裁かれるべきであって、誰も手が出せないのは完全に異常なことだ」、元首相は、「日本政府が沖縄の問題を取り上げていないのが一番の問題、日本政府はアメリカに言わな

ければならないことを言っていないと見られている」と語るなか、沖縄の米軍基地の異常さが改めて浮き彫りになりました。

沖縄から見ると、米国に毅然として自国の主権を貫き通している姿が印象的でした。元司令官は、1998年に米軍機がロープウエーを切断して20人が死亡、米兵が無罪になった事件について、「おかしい、なぜ無罪になるんだ」と怒り、「低空飛行はイタリアの空ではさせない」と法律、協定を変え、「ここはイタリアの空だ、これは協議ではない、アメリカは言うことを聞かなければならないのだ」と迫って法律、協定改定を実現させが経緯を語っていました。両氏とも、米軍の行動は全てイタリアが把握し、イタリアの許可がなければ何もできないのだとも語っていました。

沖縄の実態は、日本政府が主権を放棄している実態を示していますが、逆に、日本政府が主権国家として米国に毅然として向き合っているのは、日米地位協定改定、国内法適用、沖縄の異常な基地の実態は変えられることを痛感しました。

「沖縄が道理をもって立ち上がれば変えることができる、今の世界状況は、俺のものだ、君のものだというふうな世界ではない。みんな協調性を持っていかねばならない状況だ」とのイタリア元首相の激励に感銘を受けました。沖縄県民の闘い、沖縄県民の主張は、世界から見ても道理ある主張です。諦めずに闘い続けることが、国内世論、世界の世論を高め、県民の道です。

### 県民投票の結果を尊重して

## 辺野古沿岸部の埋立て工事の中止、新たな基地建設を断念せよ 普天間飛行場を直ちに運用停止し、閉鎖・撤去せよ



自民会派は反対、公明・維新は退席

### 県議会が意見書と決議

内閣総理大臣、アメリカ合衆国大統領、国連本部、国連人権理事会、都道府県知事、都道府県議会あて

意見書、決議では、県民投票で埋立て反対の民意が示されたにもかかわらず、翌日にも工事を強行し、3月4日にも新たな護岸の工事に着手したことは、沖縄県民には地方自治も民主主義も適用されないと断じているに等しいものであり、断じて容認できるものではなく、地方自治、民主主義、ひいては日本国憲法をも否定する行為は、二重三重の暴挙である。さらにアメリカ合衆国政府は、沖縄に米軍基地を置いている当事者でありながら、これは日本国内の問題だ」として県民の願いを拒み続けており、許されるものではない。この県民投票の結果を真摯に受けとめるべきである。沖縄はアメリカの植民地ではない。私たち沖縄県民は、アメリカ国民との友好は望むが、服従は望んでいないと厳しく糾弾。

県民投票の結果を受け、「米軍基地建設のための辺野古沿岸部の埋立てに反対する民意が示された県民投票の結果を尊重し、辺野古沿岸部の埋立て工事を直ちに中止し、新たな米軍基地建設を断念すること」、「日本政府と沖縄県による普天間飛行場の5年以内の運用停止の約束期限は既に過ぎており、直ちに普天間飛行場を運用停止し、閉鎖・撤去すること」を求められています。



渡久地修 齋陽宗儀 玉城武光 西銘純恵 比嘉瑞己 瀬長美佐雄

発行:日本共産党沖縄県議団  
住所:沖縄県那覇市泉崎1-2-3  
電話:098-866-2756  
FAX:098-866-2577  
メール:jcpok@oki-gikai.jp

# くらしに希望のもてる県政へ

## 知事 すべての人々の尊厳を守り、平和な社会の 実現に全身全霊でとりくむ

西銘県議は代表質問で全県職業者追悼式の平和宣言を問いました。

デニー知事は「平和宣言では、普天間飛行場の辺野古移設問題を含めた基地問題などについて、県民や県外・国外の皆様と民主主義の尊厳を大切にすることを共有し、対話によりこの問題を解決していく決意を表明した」「全ての人の尊厳を守り誰ひとり取り残すことのない多様性と寛容性にあふれる平和な社会を実現するため、全身全霊で取り組んでいくことを強く宣言した」と答弁しました。

消費税に頼らないで新たな財源はつくれる

西銘県議は、大企業優遇税制を中小企業並みの負担にし、富裕層優遇の見直しで71兆円、思いやり予算などの廃止で0.4兆円、消費税に頼らないで合計75兆円の新たな財源が確保できる。県民の暮らしと産業を壊し、県経済に

大打撃を与える増税を中止すべきと訴えました。

辺野古新基地建設をやめて2兆6500億円、1機116億円のF35戦闘機105機の購入、総費用6000億円以上とされるミサイル迎撃のイージス・アショアの配備などアメリカからの兵器購入をやめれば新たな財源がつかれる。今必要なのは家計を温める経済政策です。

くらしに希望の持てる政治を

日本共産党は、中小業者を支援して最低賃金をどこでも直ちに1000円にし、1500円をめざして、8時間働けば普通に暮らせる社会に。低過ぎる年金の底上げ、国保に1兆円の公費投入で国保税を引き下げて、暮らしを支える社会保障に。お金の心配なく学び、子育てできる社会をつくるとうと3つの提案をしています。オール沖縄ががんばり、全国で野党と市民連合が新しい政治を実現するために力を合せている。憲法9条が生かされる平和な日本、暮らしに希望の持てる政治をつくっていくことを呼びかけて奮闘しました。

2000万円貯金をしなければ

国民年金5万2134円は全国で最低、無年金者も1万8000人

日本共産党は、中小業者を支援して最低賃金をどこでも直ちに1000円にし、1500円をめざして、8時間働けば普通に暮らせる社会に。低過ぎる年金の底上げ、国保に1兆円の公費投入で国保税を引き下げて、暮らしを支える社会保障に。お金の心配なく学び、子育てできる社会をつくるとうと3つの提案をしています。オール沖縄ががんばり、全国で野党と市民連合が新しい政治を実現するために力を合せている。憲法9条が生かされる平和な日本、暮らしに希望の持てる政治をつくっていくことを呼びかけて奮闘しました。

大城部長は、平成29年度の沖縄県の平均年金受給月額、厚生年金で12万5338円、国民年金で5万2134円。また、無年金者や受給の繰り下げなどは合計で約1万8000人。誰もが安心できる年金制度を国において確立することが重要であると答弁しました。

普天間基地周辺の爆音激化

普天間米軍基地は、夜間早朝の騒音が増加していると問い、池田公室長は、5月には最大値124・5デシベルを測定するなど騒音が激化し、離発着回数も増加し、負担軽減と進行する状況である。速やかな運用停止を求めていると答弁しました。



デニー知事

①外当充

### 参議院選挙 タカラ候補大差で勝利



沖縄選挙区では「新基地ストップ」を訴えたオール沖縄のタカラ鉄候補が、自民党候補に約6万4千票の大差で勝利しました。

辺野古新基地ストップ、普天間基地の閉鎖。撤去など13項目の共通政策を掲げた野党が、全国32の1人区で改選2議席から10議席に躍進したことも大きな成果です。オール沖縄のたたかいが全国に広がっています。

総選挙に向けて、野党共闘をさらに強く大きくして、安倍政権に代わる新しい政府をつくるために力をあわせましょう。辺野古新基地ストップ、暮らしに希望ある政治の実現に日本共産党県議団もがんばります。



# 子どもへの貧困対策に様々な政策を総動員する デニー知事

2回目の調査結果と子供の貧困対策の今後の取り組みを質問しました。

大城部長は、困窮世帯25%と改善しているが、依然として厳しい。子どもの夢を経済的な理由で諦めさせたくない、という保護者の声を真摯に受けとめ、居場所支援やネットワークづくりの推進、雇用の質の改善等を推進すると答弁しました。

学童クラブの利用料引き下げの質問に、大城部長は、利用料が高くて諦めたとする困窮層の割合が高く、うち約9割が6000円未満を希望している。貧困対策基金の活用について市町村に周知したいと答弁しました。

デニー知事は、悩みや願いを切実に訴える子どもの声を真摯に受け止めて、(保護者の)就労支援など政策を総動員する決意を新たにすると答弁しました。

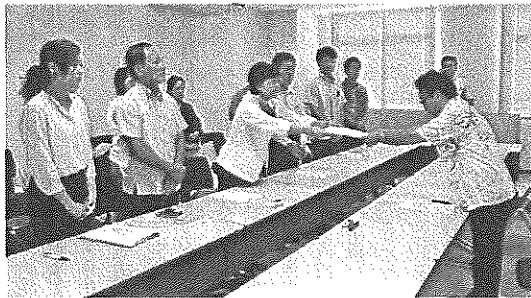
## 障害者124人を採用するー教育長

平敷教育長は、教育庁での障害者雇用率の達成状況について、平成30年1月1日現在で、障害者法定雇用率2.4%に対して1.51%となっている。法律に基づき、令和2年12月31日までに124人を採用し、法定雇用率を達成する計画であると答弁。

## 浦西中への米軍ヘリの部品落下に抗議

池田公室長は、浦西中の落下事故で、日米両政府と米軍に強く抗議

し、全航空機の緊急点検とその間の米軍機の飛行中止、航空機整備、安全管理体制の抜本的な見直しを实行するよう要請したと答弁しました。



米軍ヘリの部品落下で防衛局に抗議 (6/12)

## 有害物質で汚染された北谷浄水場から45万人に給水

北谷浄水場の水が、嘉手納基地から流れる発がん性の疑い、胎児や乳児に影響する有害物質に汚染されている、嘉手納基地内への立入調査などを質問しました。

金城企業局長は、立入調査や在沖米軍が実施した文獻調査結果の県への提供、過去の費用補償について、防衛大臣等に要請を行った。今年度から実施する北谷浄水場粒状活性炭設備改良事業については、補助金を交付するとの回答を得ている。

北谷浄水、供給先は、北谷町、宜

野湾市、沖繩市、北中城村、中城村、浦添市、那覇市の7市町村。平成29年度末時点の供給先の人口は、約44万9000人と推定、米軍への給水量は約482万8000立方メートル、割合として8.5%と答弁。

## 限りなく値が検出されない努力を進める デニー知事

西銘県議は、汚染ゼロに近い西原浄水場や石川浄水場のように安心した水を提供するように最大の努力を求めたいと再質問しました。

デニー知事は、安心・安全な水を供給できるよう最大限に努力をしていきたい。限りなくその値が検出されないという努力を進めたいと答弁しました。

## 裁判を提起する決意について

池田公室長は、国土交通大臣の裁決は違法・無効であり、県の承認取り消しは有効であると考えているが、沖縄防衛局は当該裁決を根拠に現在も工事を進めており、工事をとめるためには、裁決そのものを取り消す必要がある。裁判において県の正当性を主張していく、と答弁しました。

## モノレールの浦添延長は10月に開業

デニー知事は、モノレール延長の開業と、3両化に向けた取り組みの質問に対し、10月1日に開業する。3両化は、次年度からの事業実施に向けて取り組んでいる、と答弁しました。



## 戦争体験を次世代に継承する事が私たちの使命



瀬長美佐雄県議

平和を希求する沖

## 戦後74年目 恒久平和を築くつもり

6月23日慰霊の日、平和宣言に込めた思いを伺う。沖繩全戦没者追悼式においては、史上まれにみる激烈な戦火により犠牲になられた全ての御霊に哀悼の誠を捧げました。この戦争体験を次世代に継承していくことが、私たちの使命であります。

また、平和を愛する守礼の邦の文化とアイデンティティーを胸に、恒久平和への願いを世界に広く伝えたいとの思いから、その宣言の一部をウチナーグチと英語で表現しました。

今年度の平和宣言では、普天間飛行場の辺野古移設問題を含めた基地問題などについて、県民や県外、国外の皆様と民主主義の尊厳を大切にする思いを共有し、対話によりこの問題を解決していく決意を表明しました。

また、平和を愛する守礼の邦の文化とアイデンティティーを胸に、恒久平和への願いを世界に広く伝えたいとの思いから、その宣言の一部をウチナーグチと英語で表現しました。

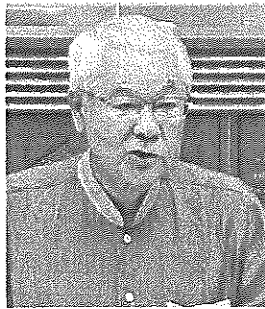
平和を希求する沖

縄のチムクルを世界に発信すると共に、全ての人の尊厳を守り誰一人取り残すことのない多様性と寛容性にあふれる平和な社会を実現するため、全身全霊で取り組んでいくことを強く宣言しました。

年金受給者の生活状況と認識

平成29年度の沖縄県の平均年金月額、厚生年金で12万5338円、国民年金で5万2134円と全国平均を下回る。平均貯蓄高も全国に比べ低い状況にある。年金受給者の生活状況には厳しい面があると思われます。

## 漁業産出額7年連続して増加



玉城武光県議

県は、温暖な海域特性を生かした、つくり育てる漁業を推進するとともに、おきなわブランドの確立や輸送コストの低減、担い手確保・育成等により水産業の

11年ぶりに200億円を超える。漁獲量、漁獲額は増加しているのか。豊かな漁場を維持再生するための沖縄型つくり育てる振興策を強力に推進すべくである。

知事「漁業産出額は、平成22年以降、7年連続で増加し、11年ぶりに200億円を超える実績となっております。主に1万トンを超える増加となっております。

内訳は、マグロ類77億円、クルマエビ27億円、モズク33億円となっております。また、7年間の伸び率は53・3%と、全国平均の1・9%を大きく上回っております。漁業生産量は、22年の2万4千トンから29年の3万6千トンと1万2千トンを超える増加となっております。

振興に取り組んでまいります。孤立老人の実態と孤立死の防止対策は子ども生活福祉部長「沖縄県の総世帯数は65万1061世帯、そのうち高齢者単身世帯は8万7756世帯となっております。

高齢者単身世帯は年々、増加の傾向にあり孤立死などの懸念もたかまわっていることから、地域の老人クラブが実施する在宅高齢者に対する話し相手や日常生活の支援を目的とした訪問活動を支援しております。

## こどもの貧困解決 学ぶ権利の保障



比嘉瑞己県議

公立夜間中学を各地域に設置すべき。比嘉議員は公立夜間中学の設置について、県が実施したニーズ調査では、夜間中

比嘉議員は、玉城県政が掲げる「誰ひとり取り残さない社会の実現」のために、県立高校入試制度の改善を求めました。なかでも、定員割れ高校で不合格者数が出ている実態について質問。

比嘉議員は「中学校卒業後に進学も就職もしていない若者たちが全国の3倍近い割合だ。若者たちの可能性を守るために入試制度を改善すべきだ」と求めました。

比嘉議員は「改善すべきは改善する」と答弁しました。公立夜間中学を各地域に設置すべき。比嘉議員は公立夜間中学の設置について、県が実施したニーズ調査では、夜間中

比嘉議員は「米軍占領下時代を含め戦後の混乱期が長く続いた沖縄では、離島を含めて各地区ごとに1校以上は必要だ」と指摘しました。

比嘉議員は「夜間中学の設置検討委員会を検討したい」と答弁。また、知事も母親やご自身の経験を紹介し、「誰ひとり取り残さない社会をつくりていくために、みんなで協力できる仕組みをつくりたい」と決意を述べました。

比嘉議員は「改善すべきは改善する」と答弁しました。公立夜間中学を各地域に設置すべき。比嘉議員は公立夜間中学の設置について、県が実施したニーズ調査では、夜間中

## 県民投票の結果を受け入れれば裁判にならない 日本の民主主義と地方自治の危機である



渡久地修県議

知事公室長は、「県知事選、国政選挙などで辺野古反対の民意は示されていたけれども、地方自治法に定める手続にのっとり、純粹に辺野古の埋め立てに絞った民意が示されたのは初めてであり、大変意義がある。法的な拘束力はありませんが、民意というところで政府には真摯に受

「昨年の8月の承認取り消し、撤回は適法であり、国の4月の採決違法、無効である」と県答弁。米軍基地関係特別委員会、自民党議員が「県は裁判ばかりやっている」との玉城デニー県政批判について「2月に実施された県民投票で72%が反対という民意を示したにも関わらず工事を強行していることが大問題であり、県民投票の結果を政府

が受け入れて工事を中止すれば裁判にも至らない。そこに今の日本の民主主義の危機、地方自治の危機、沖縄県民の民意は押しつぶしてもいいという政府の姿勢がある」と反論。

知事公室長は、「昨年の8月の承認取り消し、撤回は適法であると考へており、国の4月5日の採決は違法、無効であると考えており、その点について裁判所できちんと主張していきたい」と答弁しました。

## 「無認可保育所」とはどんな施設ですか



比嘉瑞己県議

保育事業は人間の一生の土台をつくるもの

そもそも保育所とは児童福祉法が規定されているものです。だからその施設はあくまでその基準に合致したものでなければなりません。「無認可」保育所は、合法的な保育施設とは認められない

存在はしていません。ところが現在は、待機児童が多くて、保育所に入所できない実態は深刻になっています。なぜ、このような状況が解決されないのか。

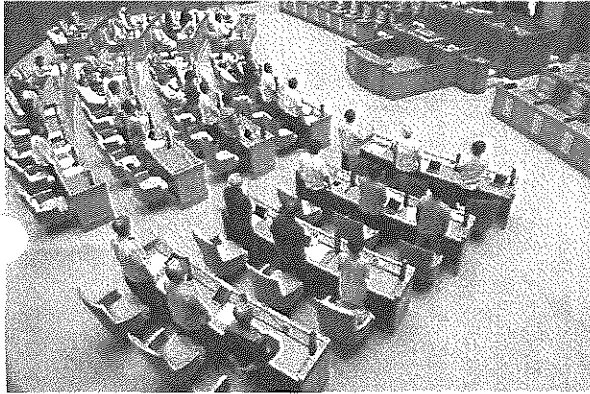
全国的に、この問題が大きく取り上げられるようになって政府は意図的に「無認可保育所」とは言わずに、「認可外保育所」と呼んでいます。だから、保育所は基準に合致した施設を整備させるための声を大きく上げていかねばならないのだと思います。

これは、今の自民党政権の「子ども」切り捨ての政治の結果つくり出されたものであります。児童福祉施設で最近大きく注目されているのが「無認可保育施設」です。保育事業は人間の一生の土台をつくるもの

## 国土交通大臣の裁決に不服申立てする 提訴予算等を可決 比嘉瑞己県議が賛成討論

県議会は6月定例会最終本会議で、辺野古新基地建設を巡る訴訟の提起と補正予算の議案2件を賛成多数で可決しました(自民・公明・維新は反対)。訴訟の内容は、国土交通大臣が沖縄防衛局の行政不服審査法を用いた訴えを認めて、沖縄県が行った埋立承認「撤回」の「取消し」を裁決したことに対する抗告訴訟です。本来、行政不服審査法とは国民の権利救済を目的とする法律です。

それなのに国の行政機関である沖縄防衛局が、同じく国の行政機関である国土交通省に対して救済を求めるのは、まさに自作自演、最初から結論ありきの茶番劇です。賛成討論に立った比嘉瑞己議員は「県民投票で示された沖縄の民意に寄り添い、県は自信をもって訴訟に挑むべき」と訴えました。



賛成多数で可決(自民・公明・維新は反対)

## 有機フッ素化合物対策の実施を求める 意見書を全会一致で可決

7月11日、「有機フッ素化合物対策の実施を求める」意見書を全会一致で採択しました。

県の調査では、主に嘉手納飛行場に隣接する河川や普天間飛行場周辺の湧水等から、高濃度の有機フッ素化合物(PFOS、PFOA及びPFHxS。以下「PFOS等」という。)が検出されており、これまでの調査結果から、近接する米軍基地が汚染源である可能性が高いものと推測されています。

県議会は、問題の解決のために、汚染原因の究明やPFOS等に係る基準値等の設定など、速やかな対策の実施が重要であり、県民の懸念の払拭に向けて早急に取り組むべき下記事項の意見書を可決して、7月22日、23日に政府に要請しました。

1. PFOS等に関する健康調査を明らかにし、早急に公共用水域・土壌などの環境基準値及び水道水質基準値を設定すること。
2. PFOS等に係る汚染原因の究明のための調査を围において実施し、調査結果にもとづく適切な対策を行うこと。
3. 「在日米軍施設・区域環境調査委託業務」の調査項目にPFOS等を追加した上で米軍基地への立入調査を行い、その結果を米軍における過去のPFOS等の使用状況も含めて公表し、汚染が確認された場合は適切な措置を講ずること。
4. 沖縄県や関係市町村が実施する調査など、PFOS等対策に係る費用を負担すること。また、過去のPFOS等対策に要した費用を補償すること。

## 視察・活動の写真



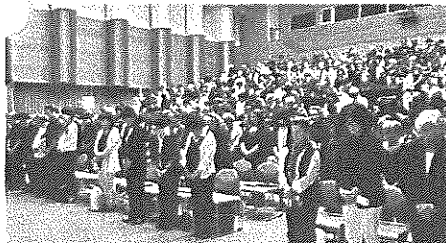
5.4 瀬高の浜集会に参加(瀬長・西銘)



5.23 有害物質検出に関する執行部聞き取り(西銘・玉城・瀬長)



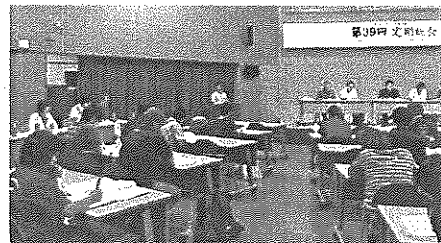
5.25 新基地への土砂搬出阻止全国連絡協議会・奄美(瀬長)



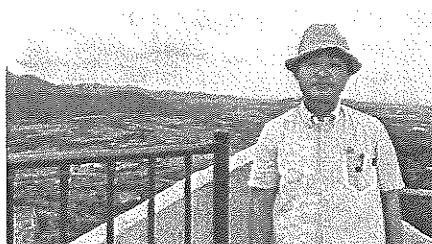
6.2 米兵による女性殺害抗議集会(西銘・比嘉・瀬長)



6.3 真玉橋急傾斜地対策の要請(瀬長)



6.8 学童クラブ県連協総会に出席(西銘)



6.12 石垣島自衛隊配備問題について現地調査(比嘉)



6.27 浦添工業高校崩落調査(西銘)



7.30 IPB R・ブラウン氏と辺野古・高江視察(渡久地)





# ニシメ すみえ 県議会 だより

2019年11月20日  
第25号  
日本共産党西銘純恵事務所  
☎870-8575

## ひとり親世帯655人の高校生に交通費の補助実現

### 県議会9月定例会



委員会で質問する西銘県議

西銘県議が求めてきた、ひとり親世帯の高校生の交通費補助が実現しました。

10月9日の子ども未来特別委員会で、昨年10月から、655人に補助を行ったことが明らかになりました。定期券は半額補助、回数券は3分の1補助を行い、今年度も継続して行っていると答弁がありました。

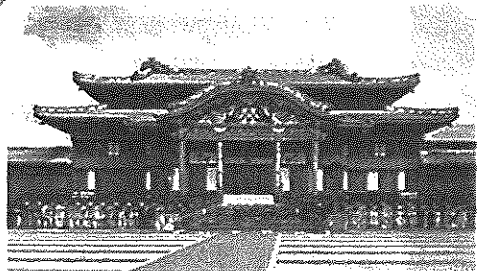
中学生・高校生のバス賃無料化について、調査が終わり、11月までに集計結果を出すという答弁がありました。西銘県議は、非課税世帯から実施するなど次年度からスタートできるようにすべきと求めました。

2016年度に30億円、  
20・3%から24・8%  
就学援助が拡充される

どもの貧困対策基金が創設されました。就学援助や学童クラブの保育料補助に活用されたが、学校給食費や学用品を支援する就学援助は拡充されたと問いました。20・3%から24・8%に就学援助が増えたこと答弁がありました。

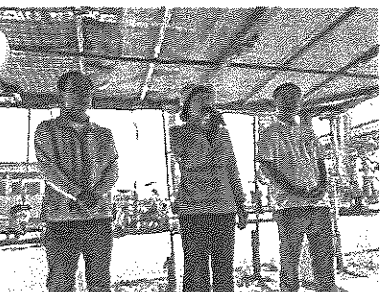
沖縄県民はもとより、国内外からも焼失した首里城をわがことのように心を痛めながらも、何かできることがないかと早々に立ち上がり、チームぐるみからのご支援を多数お寄せいただいていることは、私を含めて、首里城の復旧・復興を願うすべての人の大きな励みとなっております。一刻も早い、首里城の復旧・復興に向けて全庁あげて全力で取り組んで参ります。

玉城デーン知事メッセージより



県民の心をあわせて首里城を早期に復旧・復興しよう

## 辺野古ゲート前抗議集会に1000人



共産党県議団として話をする西銘県議 11/2



辺野古ゲート前抗議集会 毎月第1土曜日 11/2



相談日 月曜日～金曜日 午前10時から午後5時



沖縄の産業まつりにて 10/26

所得の低い人に負担が重く、暮らしを壊し、経済を冷やえ込ませる消費税は緊急に5%に減税させよう。

くらしに希望を、経済を冷やえ  
こませる消費税は5%に減税



朝の街頭宣伝 10/21

# 学校にLGBTに配慮した「誰でもトイレ」の設置を

文教厚生委員会で、高教組委員長を参考人に、学校におけるLGBTに配慮した「誰でもトイレ」を学校に設置することへの陳情審議を行いました。

## 小学低学年から違和感を持つ子もいる

組合が高校生にアンケート調査した結果、1147人の回答があり、「誰でもトイレ」を学校で増やすことに賛成が678人、賛成できないが64人いて、そのうち、「なんだか怖い」と記述した生徒も何人かいた。性的志向や性自認で「自分はいなくていいのではないかと」と小学低学年から違和感を持つ子がいると発言がありました。

## 人権問題として取り組みを

西銘県議は、人の数だけ性があると啓もうしている方もいます。命にかかわる問題であり、人権教育や社会環境を整えることが必要だと述べ、環境を整えて選択肢を増やすために、制服選択制や「誰でもトイレ」の設置を求めました。

## 政府要請行動 11月7日

- ☆ 日米地位協定の抜本改定
- ☆ 建白書の実現
- ☆ 米軍北部訓練場の全面返還
- ☆ 宮古・石垣の自衛隊配備撤回
- ☆ 首里城の早期再建
- ☆ 国保への財政支援と制度改善
- ☆ 沖縄振興予算

以上の項目で、外務省、防衛省、環境省、厚労省、国交省、文化庁、内閣府に要請しました。



## 障害者年金共済制度を「存続」ですか？

## 掛け金の減額制度あり

障害者を扶養している人が死亡や重度障害になった場合、月額2万円が障害者に支給されます。県内12万人のうち、利用者は162名。掛け金は9300円から2万3300円。西銘県議が掛け金の負担が重い、と減額を求めました。当局は、生活保護家庭で100%、非課税世帯で50%の減額制度があると言いました。

## 国の責任で国保税の軽減を

沖縄戦によって前期高齢者の割合が全国に比べて極端に少ない沖縄は交付金が全国の4分の1。全国では交付金が赤字解消につながったが、沖縄県の市町村は11年間で900億円(一般会計からの繰り入れを余儀なくされました。沖縄戦の影響で国保が圧迫されています。抜本的な国の財政支援を求めました。

一人当たり赤字額

	平成29年度	平成28年度(参考)
全国	1,568円	4,708円
沖縄県	16,249円	15,220円

※一人当たり赤字額は国保収支の赤字額と国庫補助額で割った値のこと



米軍のパラシュート訓練で防衛局に抗議 10/31

## 訪米の記者会見 11/8

与党県議団6人初の訪米行動へ  
新基地中止求める  
新基地(宮古)地盤調査  
米軍基地(宮古)地盤調査  
米軍基地(宮古)地盤調査  
米軍基地(宮古)地盤調査



米軍基地(宮古)地盤調査  
米軍基地(宮古)地盤調査  
米軍基地(宮古)地盤調査  
米軍基地(宮古)地盤調査

## 記者のメモ

## 党の主張通すのは当然

〇〇…那覇空港の浦添移転に反対し、県に無条件返還を求めた西銘純徳(共産)議員。浦添市(区)「なぜ那覇の移転を浦添に移すのか。嘉手納以南の基地の整理・縮小に逆行する」と反対する。那覇空港は遊休化しているとし「今こそ、県が無条件返還の手だてを探るべきだ」と提案。腹八六分(まごころ)の「オール沖縄」に賛同する人々だが、この記者の質問には「新基地建設反対は権威がない」ときっぱり否定。「それぞれの政党が主義主張を通すのは当然だ」と力説した。



## リベンジなるか

〇〇…このほど池田竹州知事公使長に那覇軍港の無条件返還を訴えた西銘純徳(共産)議員は県などが難し北側を浦添市長が示していることへの警戒感があり「移設を阻止する」と意気込む。辺野古新基地建設と同様に浦添移設も「新基地」建設だと強調し「市民は賛成していない」と畳みかけた。浦添移設を巡っては、県が容認の姿勢を示す中、方針転換を迫ったが、納得のいく回答は得られずじまい。9月定例会でリベンジなるか。



学校にLGBTに配慮した「誰でもトイレ」の設置を

文教厚生委員会での高教組委員長の参考人質疑で、性的志向や性自認で「自分はいなくていいのでは」という子は小学低学年からいると説明。西銘県議は、人の数だけ性もあると啓もうしている方もいる。命にかかわることで、人権教育や社会環境を整えることが大事。「誰でもトイレ」の増設、制服選択制の促進を県教育長にも求めました。



子ども未来特別委員会にて 10/9

消費税は5%に減税を  
消費税は、大企業や大金持ち減税の穴埋めに使われた。所得の低い人に負担が重く、暮らしを壊し、経済を冷え込ませる消費税は緊急に5%に減税をせよ。

那覇軍港は移設なしで早期返還を

昨年、ひとり親世帯の高校生655人にバス賃補助を始めた 子ども未来特別委員会での答弁



9/4 浦添市議団と池田知事公室長に要請



パラシュート降下訓練で防衛局抗議10/31



辺野古集会 11/2



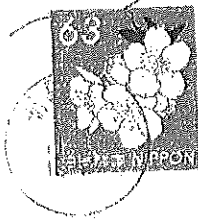
日本共産党 県議会議員 **ニシメ純恵** 電話 098-870-8576  
2019年11月 無料相談事務所 浦添市宮城 6-11-5

県民の心ひとつに首里城を早期再建しよう

はがき

9 0 1 2 1 2 1

おて所に尋ね  
あたりませ 浦添



全ての記事が政務活動の内容のため全額充当した

### サンゴの美ら海を守ろう



ニシメ県議の  
一般質問 12/11

新基地工事でジュゴンが1頭死んで、2頭は行方不明。生物多様性のサンゴの海に戦争のための新基地建設は許せません。



中満泉国連事務次長に要請

県民の心ひとつに首里城を早期に再建しよう



昨年10月から、ひとり親の高校生の655人にバス賃補助が始まりました

### 学校にLGBTに配慮した「誰でもトイレ」の設置を

9月の文教厚生委員会で、性的志向や性自認で「自分はいなくていいのでは」という子は小学校低学年からいる、という意見を聞き、ニシメ県議は、人の数だけ性もあると啓もうしている方もいる。命にかかわることで、人権教育や「誰でもトイレ」の設置制限選択制の促進を県教育長に求めました。



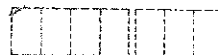
与党県議の訪米行動に参加  
十一月一日から一七日まで訪米。  
国連、国務・国防省高官、一六名の米連邦議員の補佐官などは、軟弱地盤や活断層の写真に驚きました。米国に実態を知らせれば新基地は止められます。

消費税は5%に減税を



日本共産党 県議会議員 <sup>ニシメ</sup>純恵 電話 098-870-8575  
2019年12月 無料相談事務所 浦添市宮城6-11-5

〒901-2126



9012126



様



郵便はがき

